



平成 18 年 2 月 23 日

各 位

会 社 名 アルゼ株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 岡田 和生
(J A S D A Q ・ コード 6 4 2 5)
問合せ先 取 締 役 堀 義人
電 話 03-5530-3055 (代表)

当社子会社（株式会社セタ）の通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社子会社である株式会社セタは、平成 17 年 11 月 15 日付同社「平成 18 年 3 月期中間決算短信（連結）」及び「平成 18 年 3 月期個別財務諸表の概要」にて発表いたしました同社の平成 18 年 3 月期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）の通期業績予想につきまして、別添資料のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

以 上

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)及び
業績予想の修正(連結・個別)に関するお知らせ

平成18年2月23日

会社名 株式会社セタ
(URL <http://www.seta.co.jp/>)

(JASDAQ・コード番号: 4670)

問合わせ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 河合 宏昌
責任者役職・氏名 経営企画室長 田中 宗一郎 (TEL: (03) 3599-2520)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
内容: 有価証券の時価評価、引当金、税効果および法人税の計上基準等について一部簡便な方法を採用しております。
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	1,655	(49.8)	△ 608	(—)	△ 628	(—)	△ 1,165	(—)
17年3月期第3四半期	1,105	(8.7)	△ 433	(—)	△ 449	(—)	△ 497	(—)
(参考)17年3月期	2,971		278		251		66	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	△ 119	45	—	—
17年3月期第3四半期	△ 50	96	—	—
(参考)17年3月期	6	86	—	—

(注) ①期中平均株式数(連結)

18年3月期第3四半期 9,757,543株 17年3月期第3四半期 9,759,174株 17年3月期 9,758,811株

②四半期財務・業績の数値は監査法人による監査を受けておりません。

③()内のパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期までの売上高は、前年同四半期と比較し550百万円増加し、1,655百万円となりました。セグメント別では、遊技機関連事業が1,296百万円(前年同四半期比673百万円増加)、ゲーム機器関連事業が218百万円(前年同四半期比144百万円増加)、通信関連事業が140百万円(前年同四半期比267百万円減少)となっております。

遊技機関連事業につきましては、当社製遊技場向けプリペイドカードシステムの加盟店舗数は、前期末の58店舗から平成17年12月末には130店舗へと増加し、第2四半期以降、直販体制を構築した成果は着実に現れてきておりますが、当社の主力製品である紙幣収納型カードユニットの市場導入時期の遅れから、売上目標には到達致しませんでした。

ゲーム機器関連事業につきましては、Xbox360向けゲームソフトの受託開発及び遊技機向け映像コンテンツ開発を行っておりますが、概ね計画通り進捗しております。

通信関連事業につきましては、遊技場向けプリペイドカードシステムの加盟店舗数増加に伴い、第三者管理料収入は増加しておりますが、主力製品と位置づけておりましたIP電話向けSIPサーバー「BaMBoo Link」の販売は、販売先と目論んでおりました中小企業での光通信化が進んでいないことや、大手通信事業者向け納品開始時期が遅れていることから、大幅売上減となって

おります。

売上原価につきましては、売上高が目標未達成となったため、開発費の償却負担等固定的に発生する売上原価の比率が相対的に高まり、売上原価率は予定を上回りました。変動要素については、概ね計画通りの単価となっております。

販売費及び一般管理費については、直販体制を整備したことにより、営業関連経費は昨年より大幅に増加しておりますが、概ね計画通りに推移しております。

以上の結果、営業損失は608百万円、経常損失は628百万円、当期純損失は1,165百万円と、増収減益となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	3,855	72	1.9	7 47
17年3月期第3四半期	2,714	672	24.8	68 97
(参考)17年3月期	4,205	1,237	29.4	126 85

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は、平成17年3月期末に比べ350百万円減少し、3,855百万円となりました。年末商戦での販売が伸び悩んだため、たな卸資産の水準が高くなっておりますが、期末に向けて圧縮を図ってまいります。

負債は、平成17年3月期末に比べ814百万円増加し、3,782百万円となりました。これは主に、資金の安定化を図るため社債を発行したことと、長期借入金の調達を行ったことによります。

以上の結果、株主資本は、72百万円となりました。

3. 平成18年3月期の業績予想の修正

(1) 業績予想

〈連結〉(平成17年4月1日～平成18年3月31日) (単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
今回発表予想(A)	2,830	△ 600	△ 1,187
前回発表予想(B)	4,513	251	△ 343
増減額(A-B)	△ 1,683	△ 851	△ 844
増減率	△37.3%	—	—
(参考)17年3月期実績	2,971	251	66

〈個別〉(平成17年4月1日～平成18年3月31日) (単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
今回発表予想(A)	2,768	△ 615	△ 1,198
前回発表予想(B)	4,456	239	△ 354
増減額(A-B)	△ 1,688	△ 854	△ 844
増減率	△37.9%	—	—
(参考)17年3月期実績	2,917	229	45

(2) 修正理由

遊技場の設備投資資金は、一昨年7月の規則改正を受けての「みなし機」(検定切れの機種)の撤去、入替等、遊技機へ優先的に投下されており、当社が取り扱う周辺機器への投資は第4四半期以降も抑制傾向が続くことが見込まれます。

遊技機関連事業につきましては、第3四半期までの実績と、第4四半期中の遊技場におけるシステム入替えの繰延べ状況を考慮し、計画を見直した結果、通期の売上高は2,383百万円と、前回予想に対し約14億円減少する見通しとなりました。営業利益段階では、下期は黒字化する見通しですが、上期の赤字の挽回は困難な状況となっております。

通信関連事業につきましては、経営成績の進捗情報に関わる定性的情報に記載のとおり、大手通信業者向け納品開始時期が不透明なことに加え、競合他社との価格競争が激しくなっていることから、通期の売上高は178百万円と、前回予想に対し約3億円減少する見通しとなり、営業利益段階では、上期に引き続き、下期も1億円以上の赤字の見通しとなりました。

ゲーム機器関連事業につきましては、前回予想通りの売上高、営業利益を見込んでおりますが、遊技機関連事業及び通信関連事業の売上高の減少により、今期の連結売上高は前回予想を約17億円下回る、2,830百万円となる見通しとなりました。売上高の減少に伴い、連結経常損失は600百万円、連結当期純損失は1,187百万円となる見通しとなりました。

(3) 今後の方針について

当社グループは、当第2四半期から第3四半期までの実質6ヶ月間で当社システムの加盟店を2倍以上に増加させてまいりました。今後、営業員や技術サービス員を増強し、更なる加盟店舗数の拡大に努めるとともに、工場出荷時の品質保証体制をより一層強化し、急激に増大する出荷数量に対し、高品質な製品を供給可能にする生産体制を構築いたします。

また、従来の直販ルートに加え、各種設備機器メーカー等との連携により、販売経路を多様化し、地場密着型の営業を展開してまいります。更には、親会社であるアルゼ株式会社からの営業支援により、平成19年3月末には加盟店舗数500店舗を目指します。

一方、遊技機関連事業以外の事業部門に関しましては、経営資源を遊技機関連事業に集中的に配分する観点より、今後必要な先行開発投資の規模、収益化の時期等を慎重に見極めた上で、事業継続の可否も含めて、次期株主総会までに見直しを行います。

以上の方針に従い、来期以降は収益事業に特化し、利益体質を構築してまいります。

(4) 第三者割当増資の実施

当社は、今後の販売拡大に向けた運転資金の確保と、通期で5億円以上の特別損失計上により不安定となった財務構造を改善するため、親会社であるアルゼ株式会社を引受け先として、今期中に約12億円の第三者割当増資を行うことと致しました。詳細については平成18年2月23日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にて発表した通りです。

今回の増資により、株主資本比率は、第3四半期末の1.9%から当期末には約30%へ改善する見込みです。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

- 添付資料
1. (要約) 四半期連結貸借対照表
 2. (要約) 四半期連結損益計算書

[添付資料]

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当第3四半期	前年同四半期	増 減		前連結会計年度
	(平成17年12月31日)	(平成16年12月31日)	金 額	増減率	(平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	%	金 額
(資産の部)					
I 流動資産	3,171,960	1,841,329	1,330,631	72.3	3,343,386
1. 現金及び預金	116,925	277,053	△ 160,128	△ 57.8	432,451
2. 受取手形及び売掛金	583,633	115,788	467,844	404.1	1,316,169
3. たな卸資産	2,326,130	1,291,624	1,034,505	80.1	1,415,220
4. その他	145,270	156,862	△ 11,591	△ 7.4	179,545
II 固定資産	677,556	873,327	△ 195,770	△ 22.4	862,124
1. 有形固定資産	390,314	474,624	△ 84,310	△ 17.8	507,657
(1) 建物及び構築物	46,303	88,044	△ 41,740	△ 47.4	91,061
(2) 機械装置及び運搬具	722	81	641	790.6	1,035
(3) 工具器具備品	224,855	181,322	43,532	24.0	210,382
(4) 土地	118,433	205,177	△ 86,744	△ 42.3	205,177
2. 無形固定資産	228,660	329,752	△ 101,092	△ 30.7	304,872
(1) 営業権	105,887	138,468	△ 32,580	△ 23.5	130,323
(2) ソフトウェア	120,080	188,591	△ 68,511	△ 36.3	171,856
(3) その他	2,693	2,693	0	0.0	2,693
3. 投資その他の資産	58,581	68,949	△ 10,368	△ 15.0	49,594
(1) 投資有価証券	5,758	3,605	2,153	59.7	4,293
(2) 延滞債権	96,055	98,555	△ 2,500	△ 2.5	96,055
(3) 長期前払費用	—	97	△ 97	—	8
(4) 差入保証金	47,772	60,145	△ 12,373	△ 20.6	40,191
(5) その他	5,051	5,101	△ 50	△ 1.0	5,101
(6) 貸倒引当金	△ 96,055	△ 98,555	2,500	—	△ 96,055
III 繰延資産	5,632	—	5,632	—	—
(1) 社債発行費	5,632	—	5,632	—	—
資 産 合 計	3,855,149	2,714,656	1,140,492	42.0	4,205,510

科 目	当第3四半期	前年同四半期	増 減		前連結会計年度
	(平成17年12月31日)	(平成16年12月31日)	金 額	増減率	(平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	%	金 額
(負債の部)					
I 流動負債	3,171,324	2,035,243	1,136,081	55.8	2,962,194
1. 支払手形及び買掛金	979,837	275,501	704,335	255.7	1,112,584
2. 短期借入金	1,900,000	1,442,000	458,000	31.8	1,522,000
3. 一年内返済予定長期借入金	103,548	4,898	98,650	2,014.1	4,692
4. 一年内償還予定社債	100,000	—	100,000	—	—
5. 未払金	46,344	70,035	△ 23,690	△ 33.8	73,088
6. その他	41,594	242,808	△ 201,213	△ 82.9	249,829
II 固定負債	610,909	6,435	604,474	9,393.2	5,587
1. 社債	350,000	—	350,000	—	—
2. 長期借入金	201,978	5,380	196,598	3,654.2	4,252
3. 繰延税金負債	1,931	1,055	876	83.0	1,335
4. 預り保証金	57,000	—	57,000	—	—
負 債 合 計	3,782,233	2,041,678	1,740,555	85.3	2,967,781
(資本の部)					
I 資 本	1,894,975	1,894,975	—	—	1,894,975
II 資 本 剰 余 金	2,222,205	2,222,205	—	—	2,222,205
III 利 益 剰 余 金	△ 4,043,819	△ 3,442,643	△ 601,175	—	△ 2,878,301
IV その他有価証券評価差額金	2,815	1,538	1,276	83.0	1,946
V 自 己 株 式	△ 3,259	△ 3,095	△ 163	—	△ 3,095
資 本 合 計	72,916	672,978	△ 600,062	△ 89.2	1,237,729
負 債 ・ 資 本 合 計	3,855,149	2,714,656	1,140,492	42.0	4,205,510

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当第3四半期	前年同四半期	増 減		前連結会計年度
	(自平成17年4月 1日 至平成17年12月31日)	(自平成16年4月 1日 至平成16年12月31日)	金 額	増減率	(自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	%	金 額
I 売上高	1,655,574	1,105,193	550,380	49.8	2,971,475
II 売上原価	1,404,240	792,708	611,531	77.1	1,708,920
売上総利益	251,333	312,485	△ 61,151	△ 19.6	1,262,554
III 販売費及び一般管理費	859,459	745,956	113,502	15.2	983,716
営業利益又は営業損失(△)	△ 608,125	△ 433,471	△ 174,654	—	278,838
IV 営業外収益	6,175	6,736	△ 560	△ 8.3	8,399
V 営業外費用	26,823	23,053	3,770	16.4	35,565
経常利益又は経常損失(△)	△ 628,773	△ 449,788	△ 178,985	—	251,673
VI 特別利益	—	—	—	—	2,585
VII 特別損失	514,050	45,834	468,216	1,021.5	185,860
税金等調整前四半期純損失 (△)又は当期純利益	△ 1,142,824	△ 495,622	△ 647,201	—	68,397
税金費用	22,693	1,753	20,940	1,194.5	1,430
四半期純損失(△)又は 当期純利益	△ 1,165,517	△ 497,375	△ 668,142	—	66,966